

平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年8月18日

上場会社名 株式会社タイセイ

(コード番号：3359 Q - B o a r d)

(URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 成一 TEL：(0972) 85-0117

責任者役職・氏名 常務取締役 江藤 衆児

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月期第3四半期	995	32.0	60	11.0	58	22.6	35	25.8
平成17年9月期第3四半期	754	-	54	-	47	-	28	-
(参考)平成17年9月期	1,017		51		42		24	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年9月期第3四半期	2,754	54	2,602	05
平成17年9月期第3四半期	7,726	93	6,891	94
(参考)平成17年9月期	6,534	47	5,871	78

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成17年9月期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成17年9月期第3四半期増減率は記載をしております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も増加傾向が続き、個人消費も緩やかに増加しており、景気は回復してきましたが、今後の原油価格の動向等については石油関連製品の値上がりや運送経費に影響するため引き続き留意する必要があります。

このような状況のなか、天候不順により、保冷剤等の出足が例年に比べると鈍い状態ではありましたが、2004年10月に1万件を超えた顧客数が、2006年6月には2万件を超えることとなり、順調に新規顧客を獲得してきたことや、完成したウェブ受注システムによりインターネットでの販売が5月には1千万円を超える売上高を達成するまでになったために、販売については順調に推移いたしました。

また、これまでのアイテム数の増加により、既存の商品センターでは在庫スペースに余裕がなくなり、今後の事業展開を考えた場合には商品センターの増設が必要と判断し、第三者割当増資による資金調達により、商品センターの増設に向けて着手いたしました。

以上の結果、売上高は995,695千円（前年同期比較32.0%増）、営業利益は60,184千円（前年同期比較11.0%増）、経常利益は58,422千円（前年同期比較22.6%増）、当四半期純利益は35,393千円（前年同期比較25.8%増）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年9月期第3四半期	1,036	607	58.6	41,173	61
平成17年9月期第3四半期	662	265	40.1	65,452	56
(参考)平成17年9月期	668	263	39.4	64,485	92

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年9月期第3四半期	17	△13	332	589	
平成17年9月期第3四半期	29	△3	58	264	
(参考)平成17年9月期	23	△4	53	252	

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は1,036,694千円となり、前第3四半期比373,870千円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資による資本金および資本剰余金の増加によるものであります。従って、純資産は607,846千円となりました。

また、キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動により得られた資金17,148千円、投資活動に使用した資金13,147千円、第三者割当て増資による財務活動より得られた資金332,547千円により、589,053千円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前第3四半期純利益は、58,422千円となりましたが、売上高の増加に伴う売掛債権の増加17,637千円及びたな卸資産の増加10,324千円などによる資金の減少に対し、仕入債務の増加2,952千円、減価償却費8,686千円及び新株発行費3,414千円などによる資金の増加により、営業活動により得られた資金は17,148千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアへの投資に使用した資金11,750千円および預金積立等に使用した資金900千円等により、投資活動に使用した資金は13,147千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による資金の減少13,388千円と社債の償還による資金の減少10,000千円に対し、第三者割当増資及び新株予約権の行使による新株式の発行による収入305,935千円により、財務活動により得られた資金は332,547千円となりました。

3. 平成18年9月期の業績予想（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,399	65	37

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）2,957円6銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

今期の見通しについては、すでに経常利益が当事業年度目標の89.0%となっておりますが、今後もカタログ作成等の広告宣伝費やキャンペーン等の販売促進費をさらに投入していく計画であります。

通期の業績見通しについては、平成17年11月18日に公表した見通しと概ね同様に推移しており、修正はございません。従って売上高1,399百万円、経常利益65百万円、当期純利益37百万円を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成17年9月期	0.00	0.00	0.00
平成18年9月期(実績)	—	—	—
平成18年9月期(予想)	—	—	—

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		266,996		592,853		255,405	
2. 受取手形		1,114		403		323	
3. 売掛金		52,139		63,106		49,389	
4. 商品	※2	66,567		80,387		70,063	
5. 未収入金		35,908		53,374		49,397	
6. その他		2,646		3,280		3,678	
貸倒引当金		△ 564		△ 590		△ 460	
流動資産合計		424,808	64.1	792,817	76.5	427,797	64.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	126,534		121,576		125,068	
(2) 土地	※2	80,000		80,000		80,000	
(3) その他	※2	14,991		12,424		14,409	
有形固定資産合計		221,525		214,001		219,477	
2. 無形固定資産		14,991		23,678		14,654	
3. 投資その他の資産		1,497		6,197		6,379	
固定資産合計		238,015	35.9	243,877	23.5	240,511	36.0
資産合計		662,823	100.0	1,036,694	100.0	668,308	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		63,507		72,254		69,302		
2. 1年以内償還予定 の社債		10,000		60,000		10,000		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	16,740		24,983		16,740		
4. 未払金		25,776		31,391		29,221		
5. 未払法人税等		19,499		13,549		19,136		
6. 賞与引当金		910		1,400		3,640		
7. ポイント引当金		—		1,297		—		
8. その他	※3	7,742		6,878		8,439		
流動負債合計		144,176	21.7	211,754	20.4	156,481	23.4	
II 固定負債								
1. 社債		80,000		20,000		80,000		
2. 長期借入金	※2	172,910		197,094		168,725		
固定負債合計		252,910	38.2	217,094	21.0	248,725	37.2	
負債合計		397,086	59.9	428,848	41.4	405,206	60.6	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		126,700	19.1	—	—	127,200	19.0	
1. 資本準備金		86,060		—		86,560		
資本剰余金合計		86,060	13.0	—	—	86,560	13.0	
III 利益剰余金								
1. 第3四半期(当期) 未処分利益		52,977		—		49,342		
利益剰余金合計		52,977	8.0	—	—	49,342	7.4	
資本合計		265,737	40.1	—	—	263,102	39.4	
負債資本合計		662,823	100.0	—	—	668,308	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	281,875	27.2	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	—		—	—	
(1)資本準備金		—		241,234		—		
資本剰余金合計		—	—	241,234	23.3	—	—	
3. 利益剰余金		—		—		—		
(1)その他利益剰余 金		—		—		—		
繰越利益剰余金		—		84,735		—		
利益剰余金合計		—	—	84,735	8.2	—	—	
株主資本合計		—	—	607,846	58.6	—	—	
純資産合計		—	—	607,846	58.6	—	—	
負債純資産合計		—	—	1,036,694	100.0	—	—	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			754,396	100.0		995,695	100.0		1,017,720	100.0
II 売上原価			485,287	64.3		655,663	65.8		659,916	64.8
売上総利益			269,108	35.7		340,031	34.2		357,804	35.2
III 販売費及び一般管理費			214,868	28.5		279,846	28.1		306,165	30.1
営業利益			54,240	7.2		60,184	6.1		51,638	5.1
IV 営業外収益	※1		6,844	0.9		4,337	0.4		7,076	0.7
V 営業外費用	※2		13,437	1.8		6,099	0.6		16,150	1.6
経常利益			47,647	6.3		58,422	5.9		42,564	4.2
税引前第3四半期(当 期)純利益			47,647	6.3		58,422	5.9		42,564	4.2
法人税、住民税及び 事業税		19,766			22,311			19,313		
法人税等調整額		△ 245	19,521	2.6	718	23,029	2.3	△ 1,240	18,073	1.8
第3四半期(当期)純 利益			28,126	3.7		35,393	3.6		24,491	2.4
前期繰越利益			24,851			—			24,851	
第3四半期(当期)未 処分利益			52,977			—			49,342	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

(千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	繰越利益剰余 金		
平成17年9月30日残高	127,200	86,560	49,342	263,102	263,102
第3四半期中の変動額					
新株の発行	154,675	154,674		309,350	309,350
第3四半期純利益			35,393	35,393	35,393
第3四半期中の変動額合 計	154,675	154,674	35,393	344,743	344,743
平成18年6月30日残高	281,875	241,234	84,735	607,846	607,846

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純 利益		47,647	58,422	42,564
減価償却費		7,708	8,686	10,323
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,200	△2,240	530
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		204	130	100
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		—	1,297	—
受取利息		△1	△30	△4
支払利息		2,294	2,201	3,027
社債利息		546	483	717
新株発行費		—	3,414	4,666
売上債権の増減額 (増加:△)		△26,642	△17,637	△36,425
未収消費税等の増減額 (増加:△)		5,301	—	5,301
未収入金の増減額 (増加:△)		23	△136	△228
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△27,392	△10,324	△30,888
仕入債務の増減額 (減少:△)		17,156	2,952	22,950
未払消費税等の増減額 (減少:△)		5,535	△2,491	7,023
未払金の増減額 (減少:△)		△301	2,169	3,143
その他		5,063	870	△3,629
小計		34,941	47,768	29,172
利息の受取額		1	30	4
利息の支払額		2,294	△2,201	△3,766
社債利息の支払額		△739	△657	—
法人税等の支払額		△2,278	△27,791	△2,279
営業活動による キャッシュ・フロー		29,629	17,148	23,130

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期積金の預入による支出		—	△900	△1,100
有形固定資産の取得による支出		△2,642	△485	△2,872
無形固定資産の取得による支出		△5,900	△11,750	△5,900
その他		4,883	△12	5,721
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,659	△13,147	△4,150
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	50,000	—
長期借入金の返済による支出		△16,886	△13,388	△21,071
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△10,000
株式の発行による収入		85,408	305,935	84,693
財務活動による キャッシュ・フロー		58,522	332,547	53,622
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額：△)		84,493	336,548	72,602
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		179,902	252,505	179,902
VII 現金及び現金同等物の第3四半 期末(期末)残高	※	264,396	589,053	252,505

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 (2)たな卸資産 先入先出法による原価法 を採用しております。	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) は定額法、その他の有形固 定資産は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 6年 (2)無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づいております。	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) は定額法、その他の有形固 定資産は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理 方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。	(1)新株発行費 同左	(1)新株発行費 同左
4. 引当金の計上基 準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しておりま す。 (2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に 備えて、賞与支給見込額の 当第3四半期負担額を計上 しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に 備えて、賞与支給見込額の 当期負担額を計上しており ます。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	—————	(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの 利用に備えるため、翌期以降 に利用される可能性のあるポ イントに対し、全額を計上し ております。 (追加情報) ポイント制度の導入によ り、当第3四半期会計期間から ポイント引当金を計上してお ります。この結果、販売費及 び一般管理費は1,297千円増 加し、営業利益、経常利益及 び税引前第3四半期純利益は 同額減少しております。	—————
5. リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシ ュ・フロー計算 書(キャッシュ ・フロー計算 書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財 務諸表(財務諸 表)作成のため の基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は911千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,351千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,590千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,629千円</p>																																						
<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>66,567千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>126,534千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,101千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>16,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>172,910千円</td> </tr> </table>	商品	66,567千円	建物	126,534千円	土地	80,000千円	計	273,101千円	1年以内返済予定 の長期借入金	16,740千円	長期借入金	172,910千円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>80,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>121,576千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292,030千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>15,820千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>157,090千円</td> </tr> </table>	商品	80,387千円	建物	121,576千円	土地	80,000千円	その他	10,065千円	計	292,030千円	1年以内返済予定 の長期借入金	15,820千円	長期借入金	157,090千円	<p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>70,063千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>125,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,131千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定 の長期借入金</td> <td>16,740千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>168,725千円</td> </tr> </table>	商品	70,063千円	建物	125,068千円	土地	80,000千円	計	275,131千円	1年以内返済予定 の長期借入金	16,740千円	長期借入金	168,725千円
商品	66,567千円																																							
建物	126,534千円																																							
土地	80,000千円																																							
計	273,101千円																																							
1年以内返済予定 の長期借入金	16,740千円																																							
長期借入金	172,910千円																																							
商品	80,387千円																																							
建物	121,576千円																																							
土地	80,000千円																																							
その他	10,065千円																																							
計	292,030千円																																							
1年以内返済予定 の長期借入金	15,820千円																																							
長期借入金	157,090千円																																							
商品	70,063千円																																							
建物	125,068千円																																							
土地	80,000千円																																							
計	275,131千円																																							
1年以内返済予定 の長期借入金	16,740千円																																							
長期借入金	168,725千円																																							
<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、当該金額5,535千 円を流動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、当該金額4,531千 円を流動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>※3</p>																																						

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 営業外収益の主なもの 補助金収入 4,000 千円 雑収入 2,842 千円 ※2. 営業外費用の主なもの 株式公開費用 7,628 千円 新株発行費 2,958 千円 支払利息 2,294 千円 社債利息 546 千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,785 千円 無形固定資産 922 千円	※1. 営業外収益の主なもの 補助金収入 4,030 千円 雑収入 276 千円 ※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 2,201 千円 社債利息 483 千円 新株発行費 3,414 千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 5,961 千円 無形固定資産 2,725 千円	※1. 営業外収益の主なもの 補助金収入 4,000 千円 雑収入 3,072 千円 ※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 3,027 千円 社債利息 717 千円 新株発行費 4,666 千円 株式公開費用 7,628 千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 9,063 千円 無形固定資産 1,260 千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	4,080	10,683	—	14,763
合計	4,080	10,683	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加 10,683 株は、株式分割による増加 8,160 株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 523 株、第三者割当による新株の発行による増加 2,000 株であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当第3四半 期会計期 間末残高 (千円)
		前事業年 度末	当第3四半 期会計期 間増加	当第3四半 期会計期 間減少	当第3四半 期会計期 間末	
平成13年新株予約権(注)1, 2	普通株式	285	556	377	464	—
平成14年新株予約権(注)1, 2	普通株式	30	57	87	—	—
平成15年新株予約権(注)1, 2	普通株式	150	296	59	387	—

(注) 1. 当第3四半期会計期間の増加は株式分割に伴うものであります。
 2. 当第3四半期会計期間の減少は新株予約権の行使によるものであります。
 3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の第3四半期末 残高と第3四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 266,996	現金及び預金勘定 592,853	現金及び預金勘定 255,405
預入期間が3ヶ月を 超える定期積金 $\Delta 2,600$	預入期間が3ヶ月を 超える定期積金 $\Delta 3,800$	預入期間が3ヶ月を 超える定期積金 $\Delta 2,900$
現金及び現金同等物 <u>264,396</u>	現金及び現金同等物 <u>589,053</u>	現金及び現金同等物 <u>252,505</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,737</td> <td>2,004</td> <td>19,732</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,300</td> <td>361</td> <td>8,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,037</td> <td>2,365</td> <td>28,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	2,004	19,732	機械装置	9,300	361	8,938	合計	31,037	2,365	28,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,737</td> <td>4,677</td> <td>17,059</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,300</td> <td>1,444</td> <td>7,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,037</td> <td>6,122</td> <td>24,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	4,677	17,059	機械装置	9,300	1,444	7,855	合計	31,037	6,122	24,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,737</td> <td>2,673</td> <td>19,064</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,300</td> <td>632</td> <td>8,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,037</td> <td>3,305</td> <td>27,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	2,673	19,064	機械装置	9,300	632	8,667	合計	31,037	3,305	27,732
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,737	2,004	19,732																																															
機械装置	9,300	361	8,938																																															
合計	31,037	2,365	28,671																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,737	4,677	17,059																																															
機械装置	9,300	1,444	7,855																																															
合計	31,037	6,122	24,914																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	21,737	2,673	19,064																																															
機械装置	9,300	632	8,667																																															
合計	31,037	3,305	27,732																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 3,324千円 1年超 25,568千円 合計 28,892千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 3,451千円 1年超 22,117千円 合計 25,568千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,355千円 1年超 24,717千円 合計 28,073千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,738千円 減価償却費相当額 2,365千円 支払利息相当額 594千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,279千円 減価償却費相当額 2,817千円 支払利息相当額 774千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,831千円 減価償却費相当額 3,305千円 支払利息相当額 867千円																																																

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

前事業年度末 (平成17年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項ありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項ありません。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項ありません。

(ストックオプション等関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
1株当たり純資産額 65,452.56円 1株当たり第3四半期 純利益金額 7,726.93円 潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純 利益金額 6,891.94円	1株当たり純資産額 41,173.61円 1株当たり第3四半期 純利益金額 2,754.54円 潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純 利益金額 2,602.05円	1株当たり純資産額 64,485.92円 1株当たり当期純利 益金額 6,534.47円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 5,871.78円								
—————	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,817.52円</td> <td>1株当たり純資産額 21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半 期純利益金額 2,575.64円</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,297.31円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 21,817.52円	1株当たり純資産額 21,495.30円	1株当たり第3四半 期純利益金額 2,575.64円	1株当たり当期純 利益金額 2,178.15円	潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,297.31円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 1,960.08円	—————
前第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 21,817.52円	1株当たり純資産額 21,495.30円									
1株当たり第3四半 期純利益金額 2,575.64円	1株当たり当期純 利益金額 2,178.15円									
潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益金額 2,297.31円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 1,960.08円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	28,126	35,393	24,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	28,126	35,393	24,491
期中平均株式数(株)	3,640	12,849	3,748
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	441	753	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																
<p>(株式の分割について) 平成17年8月12日開催の取締役会決議において、株式分割による新株式の発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済株式総数に2.0を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="183 1131 596 1417"> <thead> <tr> <th>当第3四半期 (平成17年6月30日)</th> <th>前事業年度 (平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,817.52円</td> <td>1株当たり純資産額 15,355.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,575.64円</td> <td>1株当たり当期純利益 494.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 2,297.31円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	当第3四半期 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 21,817.52円	1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり当期純利益 2,575.64円	1株当たり当期純利益 494.70円	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 2,297.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — ※1	<p>(固定資産の取得) 平成18年6月27日開催の取締役会において、下記の内容のとおり、土地の取得を決議し、7月1日付けで土地売買契約を締結いたしました。</p> <p>また、平成18年7月11日開催の取締役会において、下記の内容のとおり、商品センターの拡張増設を決議し、7月13日付けで工事請負契約を締結いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 今後の業容拡大を考慮し、既存の商品センターに隣接した土地を購入し、併せて商品センターの拡張増設を行うため。</p> <p>2. 資産取得の内容 (1) 土地 ①所在地：大分県津久見市上青江4478番地7他 ②面積：8,794.58㎡ ③取得価格：125,000千円 ④現況：雑種地(地目) ⑤取得先の概要 a. 商号：貝島化学工業株式会社 b. 住所：福岡県福岡市中央区天神一丁目9番17号 c. 代表者の氏名：貝島義朗 d. 資本金の額：100,000千円 e. 事業の内容：非金属鉱物卸 f. 当社との関係：同社が保有している当社の株式の数 400株</p> <p>(2) 建設予定建物概況 ①所在地：大分県津久見市上青江4478番地7 ②延べ面積：2,250㎡ ③取得価格：195,080千円 ④用途：倉庫・コールセンター・福利厚生施設 ⑤着工：平成18年7月中旬 ⑥竣工：平成18年10月下旬</p>	<p>(株式の分割について) 株式分割による新株式の発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済株式総数に2.0を乗じた株式とする。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1069 1131 1468 1395"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (平成16年9月30日)</th> <th>当事業年度 (平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,355.07円</td> <td>1株当たり純資産額 21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 494.70円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — ※1</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円	1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — ※1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,960.08円
当第3四半期 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成16年9月30日)																	
1株当たり純資産額 21,817.52円	1株当たり純資産額 15,355.07円																	
1株当たり当期純利益 2,575.64円	1株当たり当期純利益 494.70円																	
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 2,297.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — ※1																	
前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																	
1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円																	
1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — ※1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,960.08円																	

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する決議について)</p> <p>平成17年10月18日及び平成17年11月18日開催の取締役会において、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により、当社の取締役、監査役、使用人(以下「従業員」という)及び社外協力者に対し、ストックオプションとして新株予約権の発行に関する議案を平成17年12月17日開催予定の当社第7期定時株主総会に提案することに決定いたしました。</p> <p>①株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>株主価値を意識した経営の推進を図るとともに、業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を発行する。</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の数 : 300株を総株式数の上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株)</p> <p>③新株予約権の目的たる株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>④新株予約権の発行価額 : 無償</p> <p>⑤新株予約権の行使時に払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込をなすべき金額は新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の福岡証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または、新株予約権を発行する日の前営業日の終値(当該取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前払込金額} = \text{調整後払込金額}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>⑥新株予約権行使期間 : 平成19年12月18日～平成27年12月17日</p> <p>⑦新株予約権の条件</p> <p>a. 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、もしくは従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>c. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>⑧新株予約権の消滅事由及び条件</p> <p>a. 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が⑦に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当該新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>⑨新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>